

通信・メディア・広告業界 ～世界有数の通信・広告大国、4G 時代が到来～

◆市場動向 ～4G 市場の拡大、ネット社会の進展で高成長を記録～

16 年の業界規模（前年値修正済み）：

通信業営業収益：1.4 兆元（前年比 4.8%増）、4G 携帯加入件数（17 年 4 月）：8.5 億件（15 年末比で約 2 倍に拡大）、広告業界の市場規模：6489 億元（前年比 8.6%増）

中国の通信業界は 13 億以上の契約件数を抱える移動通信事業が収益の大部分を占める。また、データ通信料を柱とする非通話収入が通信業務収益の 75%を占め、収益構造が大きく変化している。16 年は主戦場が完全に 4G への切り替え需要の獲得へ移行。対応機種種の拡充やブロードバンド網の整備、データ通信需要の拡大を追い風に、契約件数や関連市場の規模は急拡大した。これを追い風に業界全体では増収を継続。もっとも、政府による料金引き下げも加わり、厳しい値下げ競争が続いている。

なお、通信業界の業務量拡大はメディア・広告業界の成長と表裏の関係にある。16 年のメディア・広告の市場規模は 1.6 兆元を超え、伸び率は前年比 19%と加速。引き続き従来型の出版・新聞・テレビを尻目に、スマホで視聴するネット関連のメディアが台頭。全体の広告収入は 8.6%増加し、世界 2 位の規模に成長した。

◆業界の特徴 ～規制業種の代表格、国有大手が主役も価格競争は激しい～

主力事業面：

通信事業者は国有系の大手 3 社が市場を寡占し、携帯電話とブロードバンドが主要な収益源。一方で通話収入は低迷し、柱であるデータ通信料などの非通話収入は成長余地が大きいものの、競争は激しい。新規参入組である MVNO（通信会社の回線を借りた通話サービス）やネット大手も加わり、主力の 4G 市場で激しい競争が続く。他方、サービス拡大にあわせ通信網を整備する必要があり、通信業界の設備投資の規模は大きい。16 年は前年比 15%増の 3739 億元に達した。メディア・広告業界は多数の企業が乱立するが、大手は国有系企業が中心。広告媒体はテレビ・新聞・ラジオ・出版の既存メディアが中心だが、ここ数年はネット社会の進展により、ネットメディアの存在感が急速に増している。

国際面：

中国では外資による通信・メディア事業への参入は原則的に禁止。通信規格として 4G では FDD-LTE が国際的な規格だが、中国では自国主導で開発した 4G 規格「TD-LTE」が主流だ。広告市場は日系を含む外資の参入が進む。また、中国勢による海外展開の歴史は浅く、同分野では香港系が先行している。

政策面：

規制が強い業界の代表格。政府による通信料金への干渉は年々強まっている。一方で他の分野では規制緩和の方向にあり、MVNO や民間資本の導入はその象徴的例。さらに通信各社の設備負担を抑えるため、国策基地局整備会社「中国鉄塔」を設立。ブロードバンド網の整備にも力を注いでいる。

◆主要企業、主な取扱銘柄 ～政府系企業が主役、4G・ネット広告市場が拡大～

中国の通信業界は 4G が競争の主戦場。最大手の中国移动（00941）に加え、移動・固定通信で業界 2 位の中国聯合網絡通信（中国聯通、600050）、固定 1 位で移動 3 位の中国電信（00728）という国有大手 3 社が業界をリード。16 年も 3 社とも 4G の契約件数が急増したが、携帯電話全体の契約件数は 13 億を超えたところで飽和状態にあり、料金競争の影響が引き続き表れた。中国移动は 4G 最大手としての強みを発揮。ARPU（1 契約あたり平均月間収入）は同業他社を上回り、かろうじて増益を確保した。対照的に、中国聯通は ARPU が落ち込んで大幅減益に後退。中国電信は固定通信事業の不振が響いて減益

と、二社の中国移动との差はさらに広がった。一方、香港の通信業界は数碼通電訊（00315）、和記電訊香港（00215）とPCCW（00008）、香港移動通訊（CSL）の香港財閥系4社に中国移动の香港子会社を加えた5社体制。すでに市場は成熟期にあり、厳しい競争から収益は振るわず。

なお、メディア・広告業界をみると、中国のメディア大手は政府系に限られるが、新華社、CCTVを含めて多くが非上場企業。上場企業の大半は地方政府系で、複数のメディアと広告部門を抱える総合メディア企業が多い。モバイルネット広告を柱とする新興媒体の需要拡大を受け、16年の業績は総じて好調。

東方明珠新媒体（600637）、江蘇広電有線【売付のみ】（600959）、中南メディア（601098）などが代表的企業だ。長江出版（600757）、中文天地メディア（600373）は出版事業を中核としている。また、広東省広告（002400）はメディア媒体を持たず、広告代理業を専門に担う。他方、新興媒体を専門的に手がける民営大手の躍進が目立ち、液晶広告とシネマ広告の最大手である分衆信息（002027）、シネマ広告を実際に流すシネコン最大手の万達電影（002739）などが増収増益となった。

もっとも、通信・メディア・広告の分野で新興勢力となったのが、BAT（百度、アリババ、テンセント（00700））と呼ばれるネット大手3社。テンセントはチャットアプリの高い競争力で通信大手3社から通話・ショートメールの需要を奪い、ネット広告収入は他のメディア・広告会社を上回った。

主な取扱銘柄：

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00008	PCCW	香港その他	香港ドル	38,384 ▲2.4	2,051 ▲10.6	34,121	香港の通信大手。傘下の香港通訊SS（06823）を通じて固定・移動・国際電話、ブロードバンド・テレビ、動画配信サービスなどを提供。香港一の富豪である李嘉誠氏の次男が実質支配。英国のブロードバンド子会社を売却し、多額の売却益を計上。売却資金はOTT事業の強化に充てる。
00315	数碼通電訊	香港その他	香港ドル	18,356 ▲1.6	797 ▲14.8	11,456	香港・マカオで移動通信事業や、携帯電話端末の販売事業を展開する企業。財閥系の新鴻基地産（00016）の支配下にあり、「SmarTone」ブランドでサービスを展開。アップル社と関係が深く、「iPhone」を早くから取り扱う。5Gを成長分野に位置付け、エリクソン社と提携に合意。
00700	テンセント	ハンセン	元	151,938 +47.7	41,095 +42.7	2,629,206	「QQ」ブランドで様々なサービスを提供する中国を代表するIT企業。チャットアプリ「WeChat」は中国で通信・決済手段として広く普及。この強みを活かし、オンライン広告は収益源の一つに成長した。16年の広告料収入は世界14位、中国企業としては百度に次ぐ2位につける。
00728	中国電信	H株	元	352,285 +6.4	18,004 ▲10.2	303,496	固定通信・ブロードバンドの最大手。携帯電話の契約数は第3位に位置し、3GでCDMA2000、4GでTD-LTEとFDD-LTEの両規格を採用。通信事業のサポートサービスを展開する中国通信服務（00552）、ネット娯楽メディア事業のベストトンHD（600640）とは兄弟会社の関係。
00941	中国移动	ハンセン	元	708,421 +6.0	108,741 +0.2	1,725,059	ユーザー数で世界最大の移動通信会社。事業規模で他社を圧倒している。3G、4Gのいずれも国産規格を採用。15年には買収を通じ、ブロードバンド市場に参入。4Gで国内市場をけん引。5Gでも技術開発、設備投資などで業界をリードし、競争力は高い。一方で設備投資の負担は懸念。
01883	中信国際電訊	レッドチップ	香港ドル	7,699 ▲7.8	850 +6.0	8,746	政府系複合企業の中国中信（00267）に属する通信事業者。本土と香港・マカオの国際電話などで、音声通話・ローミングなどのサービスを通信キャリアに提供。16年はデータ通信量の取引システム「DataMail」をリリース。また、シンガポール、オランダのIT企業を買収した。
02008	鳳凰衛視	香港その他	香港ドル	3,798 ▲9.6	231 +108.9	5,942	香港拠点の民営の衛星テレビ局大手。中国・香港を含む全世界の華人向けに中国語放送を提供。さらに雑誌出版やウェブ運営、LED広告なども展開する。ニューメディア事業子会社はニューヨークに上場済み。LED広告会社のA株上場の準備も進めている。中国移动の親会社が主要株主。
002027	分衆信息	深センA株	元	10,213 +18.5	4,451 +31.3	127,296	民営の液晶広告大手。オフィス・商業ビルやマンションのエレベーターに設置される液晶広告の市場を寡占する。映画館での劇場広告や、広告の制作・コンサルを含むサービスも提供。全国で事業展開し、1日あたり約2億人もの目に触れる。15年に「裏口上場」を通じてA株上場した。
002400	広東省広告	深センA株	元	10,915 +13.4	611 +11.6	13,790	広東省政府系の広告代理店大手。華南地区を中心に華東・華北地区で各種メディアでの広告代理業務を展開する。顧客企業にデジタル技術を活用した営業支援サービスも提供。他社に先駆け、10年に広告代理店大手としてA株上場を果たした。
002739	万達電影	深センA株	元	11,209 +40.1	1,366 +15.2	68,532	中国有数の民営複合企業「万達集団」に属する世界最大級のシネコン会社。興行収入、入場者数などで国内首位を走る。売店、広告、放映権を含む収益源の多角化を推進し、シネマ広告も主要な収益源に成長。シネマ広告市場は媒体別で16年に高い伸び率を記録した。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
600050	中国聯合 網絡通信	上海A株	元	274,197 ▲1.1	154 ▲95.6	売停	国有通信3社の一角。傘下の中国聯合網絡通信（香港）（00762）を通じてサービスを提供し、移動、固定通信で国内2位のシェアを持つ。3GはW-CDMA、4GはTD-LTE、FDD-LTE規格のサービスを展開。グループ全体で混合所有制改革を進めており、その動向が注目される。
600373	中文天地 メディア	上海A株	元	12,776 +10.0	1,295 +22.4	32,702	江西省政府系の総合出版会社。一般図書や参考書の出版、日刊紙「江西晨报」の発行、広告などを手がける。さらに15年にはネットゲーム開発会社の智明星通（ELEX）を買収。同社が提供するスマホ向けゲーム「クラッシュオブキングス」は主要な収益源となっている。
600637	東方明珠 新媒体	上海A株	元	19,445 ▲8.0	2,934 +0.9	60,802	上海市政府系のメディア企業。主にネット・IP・ケーブルの各テレビを含むメディア運営、テレビショッピング、Eコマース、デジタル放送広告などを手がける。幾度の再編を経て、国内有数のメディア企業に成長。近年は娯楽分野を重視し、映画・番組・ゲームの制作・配給などを手がける。
600757	長江出版	上海A株	元	13,789 +15.9	592 +82.5	9,896	湖北省政府系の大規模メディアグループ。主力は出版事業や新聞発行、書店経営、印刷などを手がける。出版を主力とする上場企業では国内有数の売上規模を誇り、美術、文芸、児童向けなどの分野に強い。
600804	鵬博士	上海A株	元	8,850 +11.7	767 +7.0	26,528	四川省を本拠とする民営のネットサービス大手。主力のブロードバンド接続サービスの提供エリアは1億人余りをカバーする。近年はネット付加価値サービスとの連携を加速。増資の調達資金でデータセンターの建設・再編を国内外で進めている。今後は海外市場に本格的に参入する構え。
601098	中南メ ディア	上海A株	元	11,105 +10.0	1,805 +6.5	36,409	湖南省政府系の大規模メディア企業。書籍・雑誌、教科書、映像・音楽作品の出版・発行、印刷、広告などを展開。一般書籍のシェアは上位3社に入る。湖南省での高いシェアを基盤に全国展開を加速。将来的にメディア産業が活発な湖南省で省政府傘下のメディア企業の再編が進む可能性も。

※売上高・純利益はすべてブルームバーグから算出しており、当社HPの数値と異なる場合がある。数碼通電訊（00315）は16年6月本決算、それ以外は16年12月本決算、単位は百万。

※時価総額は17年6月14日の終値に基づきブルームバーグから算出、単位は百万HKドル。換算レートは1元=1.12HKドル。

◆注目されるトピックス ～5G と規制緩和が中長期的な投資テーマに～

4G 時代を経て、5G 時代の到来を見据える：

4G 時代の到来により高機能のスマホを活用した多様なサービスが生まれ、業界に大きな影響を与えた。そして中長期的には次世代 5G 時代へと移行していく見通し。20 年のサービス開始をめざし、5G 技術の開発や標準規格の選定作業が各国で進む。なかでも中国は他国に先駆けて専門グループを組織してロードマップを作成。16～18 年にかけて 3 段階に分けて 5G の実証実験が行われ、主要技術の確立と製品化、標準化、応用化を進める構えだ。さらに中国移动が主導し、通信網の整備に向けて大手 3 社で 20 年までに 3000 億元規模を投資する計画。官民挙げた積極的な取り組みは投資家の関心を集めよう。

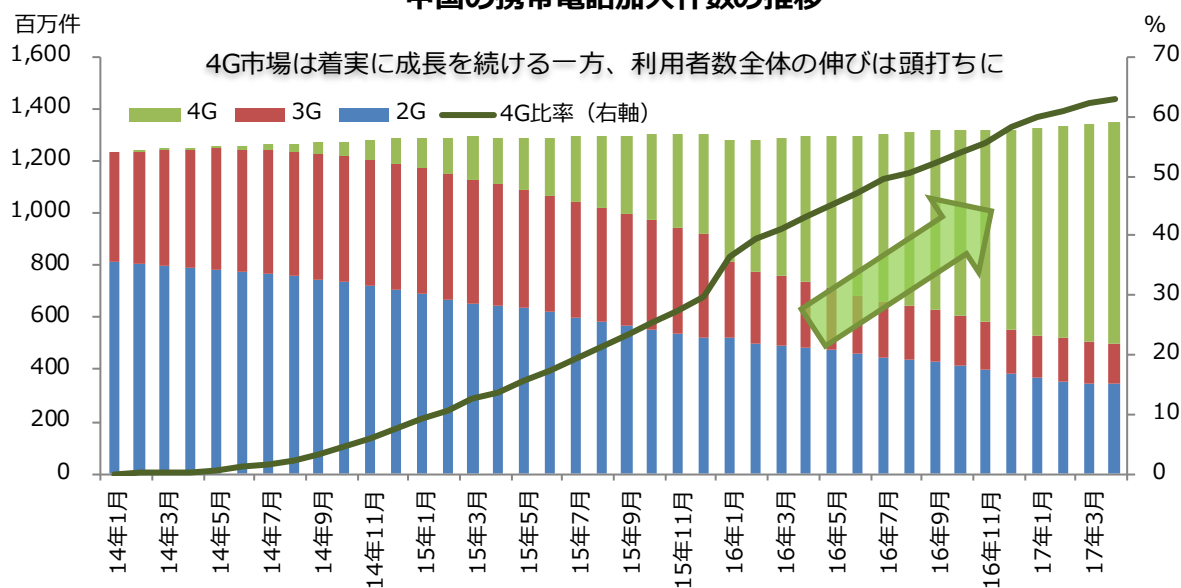
政策面は規制緩和の流れに：

政府は今後も通信・メディア業界の規制緩和を段階的に進める方針。当面は国有企業の混合所有制改革（民間資本の導入）が柱となろう。すでに通信大手の中国聯通が計画段階に入り、プラン内容の発表が待たれる。残りの中国移动、中国電信も年内には改革に着手する可能性が高い。市場では資本参加する民営大手の候補として BAT を含むネット大手が浮上。改革は「三網融合」（電信、放送、インターネット網の一体化＝トリプルプレイ）の流れも強めよう。一方で当局は今年も通信料金の引き下げを指示するなど、規制緩和と逆行する動きも。

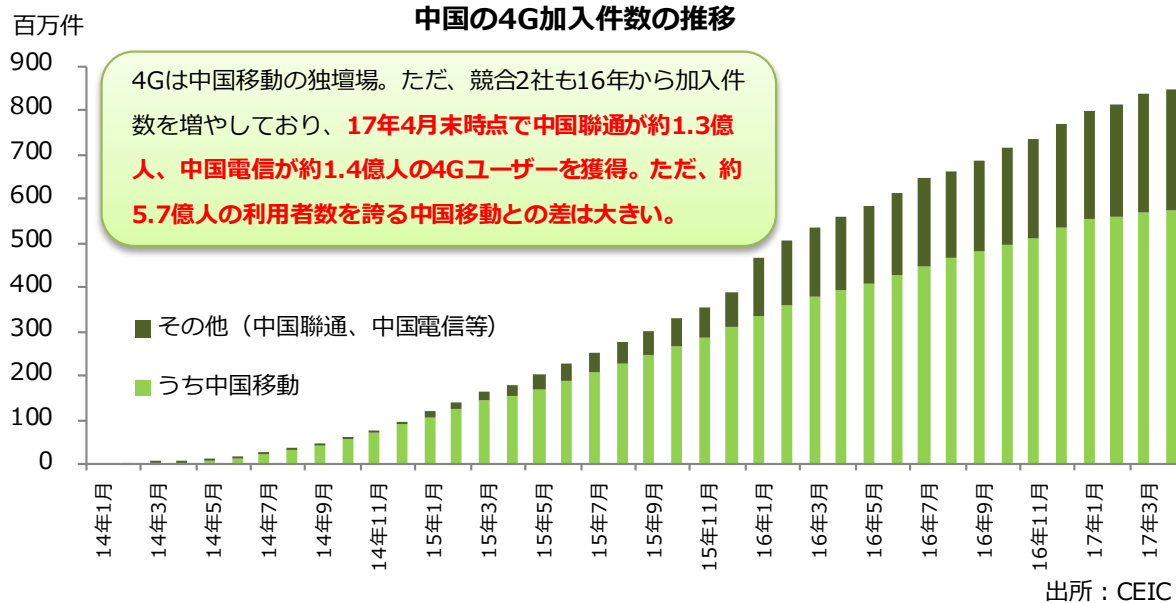
5 力年計画を策定し広告大手を育成：

世界第 2 位の広告大国となった中国だが、広告市場の集約度、並びに地場系広告代理店の規模・競争力は国際的にみても低い。このため、政府は 5 力年計画を定め、20 年までに年商 1000 億元級の企業 1 社、100 億元級の企業 20 社の創出を目指し、優遇税制や業界再編などを進める構えだ。都市部中間層の多様で旺盛な消費活動を支えに、広告市場全体の伸び代はまだ大きいといえる。（中国部 畦田）

中国の携帯電話加入件数の推移



中国の4G加入件数の推移



通信大手3社

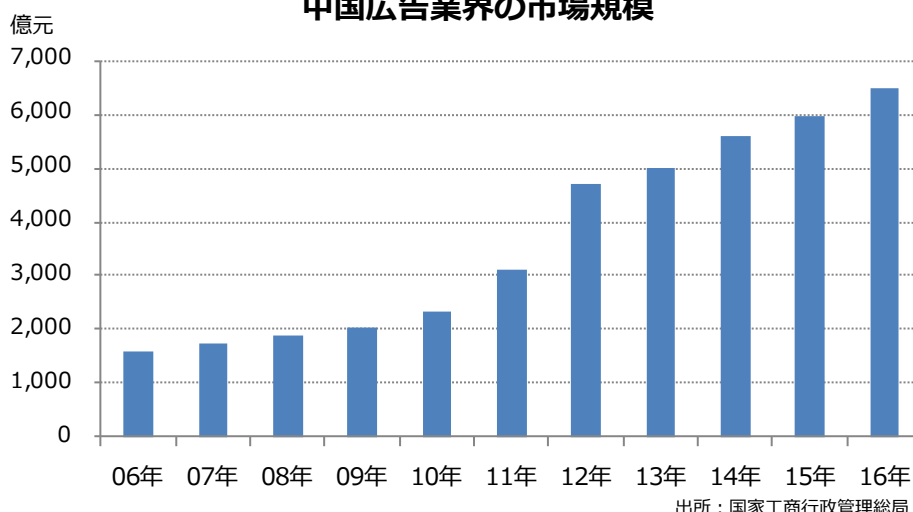
新興勢力

キャリア		中国移動 (00941)	中国聯合網絡通信 (600050)	中国電信 (00728)	テンセント (00700)	MVNO
事業範囲		移動通信、固定通信 (ブロードバンド)	固定通信(電話、ブ ロードバンド)、移 動通信	固定通信(電話、ブ ロードバンド)、移動 通信	チャットアプリの Wechatを運営。17年3 月末の利用者数は9億 4000万人に迫り、中国 移動を上回る。すでに 市民生活に不可欠なイン フラとなり、業界で のプレゼンスも大きく 上昇した。	規制緩和による参入企業の 増加、割安の料金設計など により、中国のMVNO市場 は急速に成長。足元の契約 件数は約5000万件に達し、 世界全体の凡そ1/4の規 模。蜗牛移動、聯想集団 (00992)、遠特通信の中 国系3社は契約件数で世界 の4~6位を占める。
携 帯	携帯加入件数	8億4890万件	2億6382万件	2億1500万件		
	(年間純増数)	2266万件	▲2284万件	1710万件		
	うち4G	5億3504万件	1億455万件	1億2187万件		
	(年間純増数)	2億2275万件	6040万件	6341万件		
4G規格		TD-LTE (中国独自)	TD-LTE、FDD-LTE	TD-LTE、FDD-LTE		
固 定	固定電話加入件数	-	6665万件 (10%減)	1億2686万件(6%減)		
	ブロードバンド 加入件数	7762万件 (41%増)	7524万件 (4%増)	1億2312件 (9%増)		

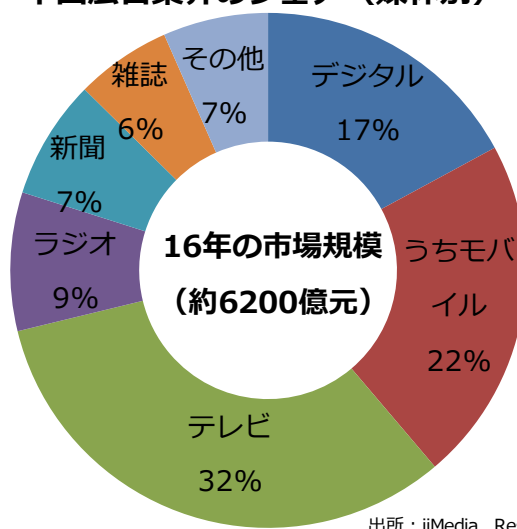
加入件数は16年末の数値。データの定義上、合計値は政府統計値と誤差が生じる。

出所：年報、企業HPなど各種資料より内藤証券作成。

中国広告業界の市場規模



中国広告業界のシェア（媒体別）



重要な注意事項

当社の概要

商号等 内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号
 本店所在地 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号 主な事業 金融商品取引業
 資本金 30億248万円(平成28年3月末現在) 設立年月 昭和18年4月
 加入協会 日本証券業協会
 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 連絡先 ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株 式〉株価および為替相場(特に外国株式の場合)の変動等により損失が生じるおそれがあります。
 〈債 券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
 〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向(特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合)等により投資元本を割り込むおそれがあります。
 〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る(元本超過損)おそれがあります(オプション買方の場合は買付代金とコストの合計額に限定されます)。

手数料について

〈株 式〉①対面取引の場合、i)国内株式は約定代金に対して最大1.15%(税抜き以下同じ、但し最低2,500円)。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.80%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50%、香港株式で同0.25%(最低50香港ドル)、上海・深セン株式で同0.50%必要となるほか、各証券市場によってSEC Fee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを用います。iii)国内店頭(相対)取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社が替レートを適用します。②コールセンター取引の場合、i)国内株式は約定代金に応じて最大31,000円(最低2,500円)。ただ、月間取引回数等による割引あり。ii)外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i)国内株式は手数料プランが複数に分かれており、この欄に表示するのが難しいため、詳細は当社HP(<http://www.naito-sec.co.jp/>)にてご確認ください。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.40%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引では米国株式及び国内店頭取引による外国株式の取り扱いを行っていません。
 〈債 券〉国内債券については売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを用います。
 〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
 〈株価指数先物・同オプション〉i)株価指数先物は約定代金に対して最大0.08%。ii)株価指数オプションは約定代金の最大4.0%(但し最低2,500円)

◆本資料は、公表されたデータ等信頼できると考えられる情報に基づいて内藤証券が作成し、また記載された見解等の内容は全て作成時点のもので時間の経過とともに不正確となる場合があります。過去から将来にわたって、その正確性・完全性を保証するものではありません。内容は今後予告なく変更することがあります。◆本資料に基づいた投資によって発生する損益は全てお客様に帰属します。内藤証券は、故意または重大過失が無い限り、責任を負いません。◆本資料に提供される情報著作権等の知的財産権は、引用部分を除き、全て内藤証券に帰属します。お客様は、事前に内藤証券の同意なく、本資料の内容及び情報を複製・譲渡・修正・変更または転送等の行為をすることができません。

本社 大阪市中央区高麗橋1-5-9 06-6229-6511

東日本地区	東京第一営業部	TEL03-3666-5541	三鷹支店	TEL0422-71-1251	伊勢崎支店	TEL0270-25-3780
	東京第二営業部	TEL03-3666-7137	金沢文庫支店	TEL045-780-5021	伊勢崎駅前サテライト	TEL0270-25-3780
	神田支店	TEL03-6361-9191	足利支店	TEL0284-22-1234	焼津支店	TEL054-621-1311
西日本地区	本店営業部	TEL06-6229-6904	橿原支店	TEL0744-28-4711	新宮支店	TEL0735-22-8151
	住道支店	TEL072-889-5236	和歌山支店	TEL073-423-6211	高松支店	TEL087-822-0105
	寝屋川支店	TEL072-822-6333	有田支店	TEL0737-52-7110		
	金剛支店	TEL072-365-1901	田辺支店	TEL0739-22-4678		
インターネット	succe-s@naito-sec.co.jp					
コールセンター	0120-20-9680					

2017/6/14 広告審査済